

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社エスエルディー
【英訳名】	SLD Entertainment Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 伴 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目20番2号
【電話番号】	03-6277-5031
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長CFO 鯛 剛和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03-6866-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長CFO 鯛 剛和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年4月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	2,462,498	2,496,338	4,377,867
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	60,535	24,126	16,596
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	14,122	16,501	21,879
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	283,375	334,837	284,837
発行済株式総数 (株)	1,389,780	1,491,264	1,397,280
純資産額 (千円)	188,942	347,916	227,869
総資産額 (千円)	1,565,147	1,484,073	1,390,929
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.18	11.33	15.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	23.1	16.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,690	62,789	62,430
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,818	8,771	36,127
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	84,094	91,299	7,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	371,462	342,601	379,882

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.16	27.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第16期及び第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第16期は、決算期変更により2018年4月1日から2019年2月28日までの11か月間となっております。そのため、第2四半期累計期間は、第16期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)と第17期(2019年3月1日から2019年8月31日まで)で対象期間が異なっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社につきましては、当社のその他の関係会社に該当していた株式会社DDホールディングス（以下、「当該会社」といいます。）との間で、2019年2月28日付で当該会社による当社の連結子会社化を目的とする「合意書」（以下、「本合意書」といいます。）を締結し、本合意書の効力発生日である2019年3月1日付で当該会社が当社の親会社に該当しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### （重要事象等のリスク）

当社は、前事業年度において、営業損失12百万円、経常損失16百万円、当期純利益21百万円を計上し、当第2四半期累計期間は、営業利益17百万円、経常利益24百万円、四半期純利益16百万円を計上、また、営業キャッシュ・フローは62百万円のプラスとなりました。

過年度からの本社機能及び営業管理機能の業務改善（BPR）の取り組みにより実現した大幅なコスト削減の継続、また、飲食サービスの業績改善及び、主に利益率の高い店舗運営業務の受託を行うプロデュース案件の伸張により、当第2四半期において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等を解消・改善するための対応策」に記載しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって景気は穏やかな回復基調ではあるものの、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速等世界経済における懸念材料は多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況下において、当事業年度においては、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を経営施策として掲げ、業容の拡大に取り組んでおります。

#### （飲食サービス）

飲食サービスにつきましては、前事業年度から開始しているディナー帯予約獲得に向けた各グルメ媒体に係る取り組みや、店舗におけるQSCAの向上等の集客改善に向けた各種施策の効果が定着したことに加えて、BBQやビアガーデン等のシーズン企画が寄与する等、既存店の業況は好調に推移いたしました。なお、当第2四半期会計期間における出退店の実施はないものの、2019年4月、当社飲食直営店舗の一部（2店舗）をコラボレーションイベントに特化した新業態「Collabo\_Index（コラボスペースインデックス）」の試験的店舗としてコンテンツ企画サービスに移管したことにより、飲食サービスに係る店舗数は51店舗となりました。これらの結果、飲食サービス売上高は2,117百万円となりました。

#### （コンテンツ企画サービス）

コンテンツ企画サービスにつきましては、株式会社ポケモンオフィシャルショップ「ポケモンセタートウキョーDX（ディーエックス）&ポケモンカフェ」に係るカフェ店舗の運営や横浜赤レンガ主催の夏季イベントへの出店により好調に推移いたしました。また、開催13年目を迎えた自社主催野外音楽フェス「夏びらき MUSIC FESTIVAL 2019」は、沖縄・石垣島における初開催に加えて、東京会場の規模の拡大等売上高の増加に寄与いたしました。さらには、新規に獲得した店舗運営業務受託案件である株式会社SHIBUYA109エンタテインメント初の飲食店舗「IMADA KITCHEN」が2019年6月28日にオープンし、今後、収益への寄与を見込んでおります。これらの結果、コンテンツ企画サービス売上高は379百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,496百万円となりました。利益面につきましては、上述の新業態「Collabo\_Index（コラボスペースインデックス）」が導入期かつ試験的段階であり、利益貢献には至っていないものの、飲食サービスの売上高の改善及び当社の親会社である株式会社D Dホールディングスの購買物流システムへの統合によるシナジー効果に加えて、過年度からの本社機能及び営業管理機能の業務改善の取り組みによる本社費削減の継続等により、営業利益17百万円、経常利益24百万円、及び四半期純利益16百万円となりました。

なお、2019年6月25日付にて開示済の当社直営店舗の契約期間内の解約に係る貸主からの補償金等につきまして、受取補償金19百万円を営業外収益に計上しております。

2019年2月期は決算期変更により変則決算（自 2018年4月1日 至 2019年2月28日）であったため、対前年同四半期との比較分析に関する記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して93百万円増加し、1,484百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して122百万円増加し、802百万円となりました。これは主に、現金及び預金37百万円の減少、売掛金124百万円の増加、未収入金14百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して29百万円減少し、681百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金17百万円の減少、減価償却による有形固定資産14百万円の減少等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して26百万円減少し、1,136百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して49百万円増加し、911百万円となりました。これは主に、買掛金45百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、未払金38百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して76百万円減少し、224百万円となりました。これは主に、長期借入金65百万円の減少、長期未払金11百万円の減少等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して120百万円増加し、347百万円となりました。これは主に、当社の親会社に該当する株式会社D Dホールディングスに対する現物出資による方法で割り当てた新株式の発行に伴う資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円の増加、四半期純利益の計上16百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して37百万円減少し、342百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は62百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益24百万円、売上債権の増加124百万円、仕入債務の増加45百万円、未払金の増加44百万円等を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出21百万円、敷金及び保証金の回収による収入14百万円等を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円等を計上したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等を解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象を解消又は改善するため、「飲食サービスの健全な成長」及び「コンテンツ企画サービスの拡大」を当事業年度の経営施策として掲げ、飲食店舗運営による収益のみならず、IPコンテンツとリアル店舗を掛け合わせたイベントの企画運営等を積極的に展開することで、新たな収益源の確保を図ります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,491,264	1,491,264	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,491,264	1,491,264	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄は、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	1,491,264	-	334,837	-	318,837

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社D Dホールディングス	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル18階	669,984	44.92
伴 直樹	東京都杉並区	75,000	5.02
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	60,000	4.02
細羽 強	広島県福山市	54,800	3.67
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	50,000	3.35
高梨 雄一朗	東京都渋谷区	47,500	3.18
S B・A外食育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9-5 大手町フィナンシャルシティノースタワー	35,000	2.34
合同会社くすのきまさしげ	広島県福山市松浜町1丁目1-34	34,700	2.32
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13	27,500	1.84
福森 章太郎	大阪府大阪市	22,000	1.47
計	-	1,076,484	72.19

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,490,900	14,909	-
単元未満株式	普通株式 364	-	-
発行済株式総数	1,491,264	-	-
総株主の議決権	-	14,909	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当四半期会計期間末現在の自己株式数は45株となっております。



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、2018年6月28日開催の第15期定時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期累計期間は2018年4月1日から2018年9月30日まで、当第2四半期累計期間は、2019年3月1日から2019年8月31日までとなっております。

### 4．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	379,882	342,601
売掛金	179,442	303,701
原材料及び貯蔵品	25,226	27,267
その他	95,260	128,989
<b>流動資産合計</b>	<b>679,812</b>	<b>802,559</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	647,480	644,100
減価償却累計額	419,310	432,676
建物(純額)	228,170	211,424
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	6,340	6,784
機械及び装置(純額)	2,659	2,215
工具、器具及び備品	221,517	225,266
減価償却累計額	201,281	202,684
工具、器具及び備品(純額)	20,236	22,582
<b>有形固定資産合計</b>	<b>251,065</b>	<b>236,221</b>
無形固定資産	1,433	3,754
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	1,500
敷金及び保証金	453,324	436,194
その他	5,293	3,843
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>458,617</b>	<b>441,537</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>711,117</b>	<b>681,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,390,929</b>	<b>1,484,073</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,843	146,051
未払金	77,926	116,055
未払費用	153,667	183,208
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	151,836	137,284
未払法人税等	17,109	21,287
資産除去債務	5,969	7,128
その他	54,354	100,438
流動負債合計	861,706	911,454
固定負債		
長期借入金	176,033	110,139
資産除去債務	67,750	66,449
その他	57,570	48,113
固定負債合計	301,354	224,702
負債合計	1,163,060	1,136,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,837	334,837
資本剰余金	268,837	318,837
利益剰余金	326,714	310,213
自己株式	91	91
株主資本合計	226,868	343,369
新株予約権	1,000	4,547
純資産合計	227,869	347,916
負債純資産合計	1,390,929	1,484,073

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	2,462,498	2,496,338
売上原価	659,141	641,248
売上総利益	1,803,357	1,855,089
販売費及び一般管理費	1,864,939	1,837,519
営業利益又は営業損失( )	61,581	17,570
営業外収益		
受取利息	3	1
受取保険金	1,385	235
固定資産売却益	5,478	-
店舗閉鎖損失引当金戻入益	4,591	-
協賛金収入	2,196	828
受取補償金	-	19,912
受取賃貸料	-	7,853
その他	2,152	768
営業外収益合計	15,807	29,600
営業外費用		
支払利息	3,530	2,528
賃貸料原価	2,752	8,812
支払補償費	97	-
雑損失	5,440	-
支払手数料	-	9,609
その他	2,940	2,093
営業外費用合計	14,761	23,044
経常利益又は経常損失( )	60,535	24,126
特別利益		
受取補償金	64,962	-
特別利益合計	64,962	-
特別損失		
固定資産除却損	15,308	-
特別損失合計	15,308	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	10,881	24,126
法人税、住民税及び事業税	3,240	7,625
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,240	7,625
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,122	16,501

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	10,881	24,126
減価償却費	24,854	19,967
受取補償金	64,962	19,912
固定資産除却損	15,308	-
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	3,530	2,528
受取保険金	1,385	235
株式交付費	80	-
支払補償費	97	-
売上債権の増減額( は増加)	51,502	124,259
たな卸資産の増減額( は増加)	6,349	2,040
仕入債務の増減額( は減少)	21,353	45,208
未払金の増減額( は減少)	192	44,533
未払費用の増減額( は減少)	10,767	29,574
未払消費税等の増減額( は減少)	12,866	7,280
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	27,318	-
その他	5,349	18,917
小計	27,625	45,685
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	3,358	2,474
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,005	7,617
保険金の受取額	1,385	235
補償金の受取額	-	26,955
補償金の支払額	88	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,690	62,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,922	21,591
有形固定資産の売却による収入	8,322	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,500
長期前払費用の取得による支出	2,661	-
資産除去債務の履行による支出	3,288	-
敷金及び保証金の回収による収入	42,368	14,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,818	8,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	108,094	80,446
割賦債務の返済による支出	10,637	10,851
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,844	-
配当金の支払額	17	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,094	91,299
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	82,223	37,281
現金及び現金同等物の期首残高	289,239	379,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,462	342,601

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料手当	405,699千円	336,788千円
雑給	394,318千円	434,064千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	371,462千円	342,601千円
現金及び現金同等物	371,462千円	342,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年5月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により普通株式93,984株を発行いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,999千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が334,837千円、資本剰余金が318,837千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	10円18銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	14,122	16,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	14,122	16,501
普通株式の期中平均株式数(株)	1,387,809	1,456,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社 エスエルディー  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスエルディーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスエルディーの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。